

# 2024年度（2025年3月期） 決算説明資料

2025年5月13日  
アズビル株式会社  
証券コード：6845（東証プライム）

**azbil**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

# ポイント

## 1. 2024年度 連結業績

### ✓ 4期連続の増収増益を達成し、過去最高業績を更新

- アズビルテルスター（ATL）出資持分譲渡による連結範囲からの除外の影響があったが、BA事業の増加を主因に、受注・売上・営業利益ともに増加
- 計画に対しては、BA事業が売上・セグメント利益ともに計画を超過し、全体としては売上は若干の未達であったが、利益面では計画を達成
- 事業再構築としてLA事業におけるATL譲渡も完了

## 2. 2025年度 連結業績計画

### ✓ BA・AA両事業で増収・増益を計画するが、前年度のATL譲渡による連結除外の影響から全体では僅かに減収。一方、営業利益は5期連続となる増益を見込む

- 2024年度におけるATL譲渡による連結範囲からの除外の影響から、売上高は減少を見込むが、不確実性の高い米国関税政策の影響を当面織り込める範囲での前提においても、前中期経営計画でも実績をあげた収益力強化施策や価格転嫁を継続、DXによる業務効率化等を通して営業利益では引き続き増益を計画

## 3. 株主還元・人的資本への投資

### ✓ 2024年度期末配当金を2円増配、1株当たり13円。2025年度配当はさらに2円増配を計画（11期連続の増配）、1株当たり年間26円、DOEは更に向上、5.6%へ 自社株買いと消却を継続実施。自己株式を活用した人的資本への投資も実施

- 2024年度期末配当金を当初計画から2円増配、1株当たり13円（株式分割後換算では年間24円）
- 2025年度配当金は2円増配、1株当たり年間26円を計画。純資産配当率（DOE）は5.6%
- 150億円または2,400万株を上限とする自己株式の取得と200億円（1,930万株）の自己株式の消却を計画
- 資本政策（約65億円の自己株式活用）を通じた人的資本の投資として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）※を再導入、社員株主エンゲージメント強化に向けた福利厚生・財務施策を企図

# 目次

---

1. 2024年度（2025年3月期）連結業績	・ ・ ・ P. 4
2. 2025年度（2026年3月期）連結業績計画	・ ・ ・ P.13
3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資	・ ・ ・ P.17
補足資料	・ ・ ・ P.23
注記事項	・ ・ ・ P.28

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績



# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## 経営成績

### 4期連続の増収増益を達成し、過去最高業績を更新

アズビルテルスター（ATL）の出資持分譲渡による影響※があったが、BA事業の増加を主因に、受注・売上・営業利益ともに増加。計画に対しては、BA事業が売上・セグメント利益ともに計画を超過し、全体としては売上は若干の未達であったが、利益面では計画を達成。事業再構築としてLA事業におけるATL譲渡も完了。

- 受注高は、LA事業が減少したが、BA事業が大きく増加したことを主因に、前年度比増加
- 売上高は、LA事業が減少したが、BA事業が大きく増加し、全体として前年度比増加、計画は若干の未達
- 営業利益は、研究開発投資、DX投資及び人件費等の増加があったが、増収及び価格転嫁も含めた収益力強化施策により前年度比で大きく増加、計画も超過
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、当期末での円高による営業外の為替差損の計上があったが、ATLの出資持分譲渡による売却益の計上（76億円）を主因に前年度比で大きく増加、計画も超過

	2023年度		2024年度		対前年度		計画 (2024/11/8)	対計画	
					増減	増減%		増減	増減%
受注高	2,878	3,047	+168	+5.9					
売上高	2,909	3,003	+94	+3.2	3,010	△6	△0.2		
国内	2,236	2,372	+135	+6.1					
海外	673	631	△41	△6.2					
売上総利益	1,229	1,318	+88	+7.2					
%	42.3	43.9	+1.6pp						
販売費及び一般管理費	861	903	+42	+4.9					
営業利益	368	414	+46	+12.6	402	+12	+3.2		
%	12.7	13.8	+1.1pp		13.4	+0.5pp			
経常利益	389	421	+31	+8.1	400	+21	+5.4		
税金等調整前当期純利益	418	531	+112	+26.9					
親会社株主に帰属する当期純利益	302	409	+107	+35.6	380	+29	+7.8		
%	10.4	13.6	+3.3pp		12.6	+1.0pp			

#### ※ATLの出資持分譲渡による影響

ATL連結範囲除外による影響：減収約55億円、  
営業利益減益約3億円  
ATL出資持分譲渡による売却益：76億円

#### 【ご参考】

#### 為替影響（対前年度）

- 売上高 + 37億円
- 営業利益 + 5億円

※ 現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## セグメント別成績

- **BA事業**：堅調な事業環境を背景に、大型の複数年サービス契約の更改もあり受注高が前年度比大きく増加。売上高は全ての分野で前年度比増加、平準化の取組みも着実に進展。セグメント利益も、増収及び収益力強化の効果により増加。計画を達成
- **AA事業**：受注高はPA市場の堅調さに加えてFA市場での需要に回復が見られたことなどから前年度比増加。売上高はFA市場の市況低迷の影響があったが、PA市場の堅調さにより前年度同水準、計画は若干の未達。セグメント利益も各種経費の上昇等はあったが、収益力強化施策の効果もあり前年度同水準。計画は未達
- **LA事業**：アズビルテルスターの連結範囲からの除外による影響から、全体としても受注高・売上高・セグメント利益いずれも減少。計画も未達

[単位：億円]

		2023年度	2024年度	対前年度	
				増減	増減%
■ BA事業	受注高	1,367	1,536	+168	+12.3
	売上高	1,346	1,487	+141	+10.5
	セグメント利益	193	243	+49	+25.8
	%	14.4	16.4	+2.0pp	
■ AA事業	受注高	1,014	1,059	+45	+4.4
	売上高	1,070	1,068	△2	△0.2
	セグメント利益	161	159	△1	△0.7
	%	15.1	15.0	△0.1pp	
■ LA事業	受注高	516	468	△48	△9.4
	売上高	514	466	△47	△9.3
	セグメント利益	13	11	△2	△14.9
	%	2.7	2.5	△0.2pp	

[単位：億円]

計画 (2024/11/8)	対計画	
	増減	増減%
1,480	+7	+0.5
220 14.9	+23 +1.5pp	+10.7
1,070	△1	△0.2
167 15.6	△7 △0.6pp	△4.2
480	△13	△2.8
15 3.1	△3 △0.6pp	△21.9

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## セグメント別成績 BA事業

### <事業環境>

- 国内では、都市再開発案件における新築オフィスビル向け需要は踊り場ながら高い水準を維持。省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減対策を含めた建物改修に関する需要が堅調
- 新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心が継続
- 海外においては、コロナ禍前の水準を超えて投資が拡大

- 受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフト・体制強化を進めている既設建物向け分野も増加し、前年度比大きく増加
- 売上高は、国内事業における平準化の取組みが進展し、新設建物向け・既設建物向け・サービス分野が増加したことに加えて、海外事業の拡大により、全体として前年度比大きく増加、計画に対してもサービス分野の伸長により達成
- セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等の費用の増加があったが、収益性の高い既設建物向け・サービス分野を中心とした増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により、前年度比大きく増加、計画に対してもサービス分野を中心とした増収により超過

[単位：億円]

[単位：億円]

	2023年度	2024年度	対前年度		計画 (2024/11/8)	対計画	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	1,367	1,536	+168	+12.3			
売上高	1,346	1,487	+141	+10.5	1,480	+7	+0.5
セグメント利益	193	243	+49	+25.8	220	+23	+10.7
%	14.4	16.4	+2.0pp		14.9	+1.5pp	

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## セグメント別成績 AA事業

### <事業環境>

- プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移
- ファクトリーオートメーション（FA）市場では、中国での市況回復の遅れがあったが、一部で回復の兆しが見られる

- 受注高は、前年度に大型案件が計上された影響があったが、PA市場の堅調さに加えてFA市場での需要に回復が見られたことなどから前年度比増加
- 売上高は、FA市場の市況低迷の影響があったがPA市場の堅調さにより、前年度同水準、計画は若干の未達
- セグメント利益は、人件費をはじめとした各種費用の上昇や海外市場への投資、DX投資、研究開発投資の増加等はあったが、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果が引き続き認められ、前年度同水準、計画に対しては未達

[単位：億円]

	2023年度	2024年度	対前年度	
			増減	増減%
受注高	1,014	1,059	+45	+4.4
売上高	1,070	1,068	△2	△0.2
セグメント利益	161	159	△1	△0.7
%	15.1	15.0	△0.1pp	

[単位：億円]

計画 (2024/11/8)	対計画	
	増減	増減%
1,070	△1	△0.2
167	△7	△4.2
15.6	△0.6pp	

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## セグメント別成績 LA事業

### <事業環境>

- ガス（都市ガス/LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれる。現在、LPガスメーター市場は循環的な不需要期だが、IoT技術を活用したSMaaS™（Smart Metering as a Service）事業の需要は拡大
- ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では、業界再編の進展、欧州地域の混迷による影響を受けるなか、資本効率の向上を図る事業ポートフォリオの再構築の観点から、LSE分野を担うアズビルテルスター（ATL）の出資持分の全てを、Syntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡（2024年10月31日）。ATLの譲渡により、LSE分野の損益は2024年度第3四半期累計期間までを連結

- 受注高は、出資持分譲渡の影響によりLSE分野が減少し、全体で前年度比減少
- 売上高は、ライフライン分野、住宅用全館空調システム分野は前年度と同水準だったが、受注高と同様の理由によりLSE分野が減少したことから、全体でも前年度比減少、計画ではLSE並びにライフライン分野で未達
- セグメント利益は、LSE分野の減少に加えて、人件費等各種経費の上昇により、前年度比減少、計画未達

[単位：億円]

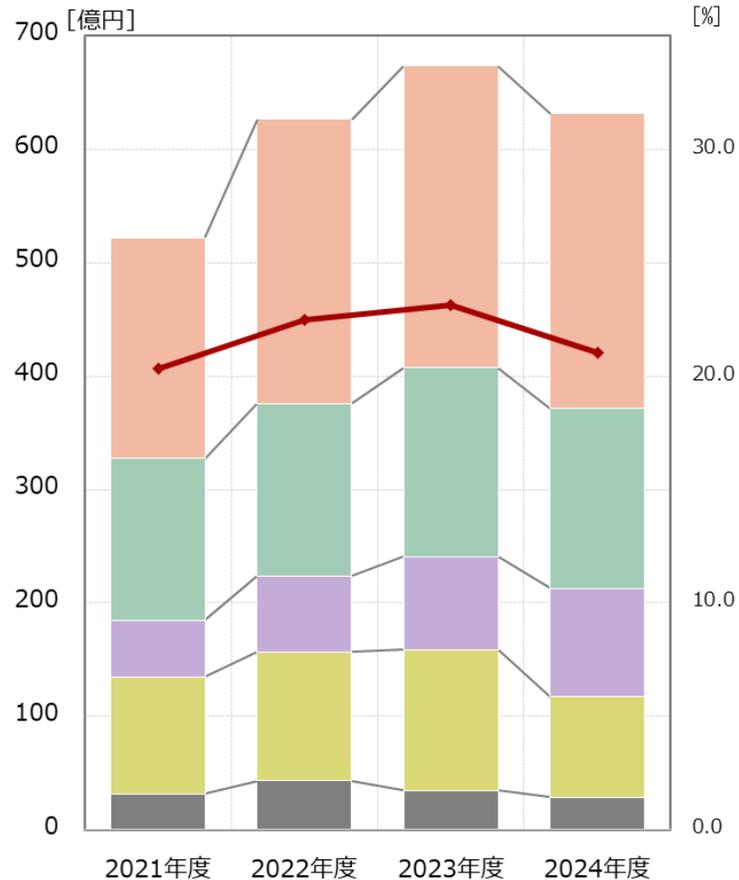
[単位：億円]

	2023年度	2024年度	対前年度		計画 (2024/11/8)	対計画	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	516	468	△48	△9.4			
売上高	514	466	△47	△9.3	480	△13	△2.8
セグメント利益	13	11	△2	△14.9	15	△3	△21.9
%	2.7	2.5	△0.2pp		3.1	△0.6pp	

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## 海外エリア別売上高

- アズビルテルスターの出資持分譲渡の影響を主因に前年度比6.2%減少し、海外売上高比率は21.0%へ
- BA事業はアジアを主体に増加したが、AA事業が、中国等でFA市場の市況低迷が続いた影響等により減少、LA事業はライフサイエンスエンジニアリング分野を担うアズビルテルスターの譲渡の影響により大きく減少



[単位：億円]

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
アジア	194	250	266	260
中国	142	151	166	158
北米	49	66	81	95
欧州	103	113	124	88
その他	31	42	34	28
連結	521	626	673	631

(ご参考)

海外売上高比率 (%)		20.3	22.5	23.1	21.0
期中平均レート	USD	109.90	131.64	140.66	151.69
	EUR	129.91	138.15	152.10	164.54
	CNY	17.04	19.50	19.82	21.11

- 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません
- 以下の現地法人では12月31日を期末日とする事業年度を採用しております
  - ー アズビルテルスター有限公司、アズビルノースアメリカ株式会社、アズビル北米R&D株式会社

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## 財政状態

- 資産：アズビルテルスター（ATL）出資持分譲渡による連結範囲からの除外の影響も含めた棚卸資産、売上債権や投資有価証券が減少。ATL譲渡による収入金も加わり現金及び預金が増加し、資産合計で増加
- 負債：ATL出資持分譲渡による連結範囲からの除外の影響を含め、仕入債務、借入金が減少
- 純資産：自己株式の取得、配当金の支払いがあったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により増加

[単位：億円]

	2023年度末 (A)	2024年度末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
流動資産	2,290	2,307	+17
現金及び預金	710	884	+174
売上債権等	977	917	△60
有価証券	89	64	△25
棚卸資産	437	376	△61
その他	75	65	△10
固定資産	847	843	△4
有形固定資産	413	411	△2
無形固定資産	61	74	+13
投資その他の資産	371	356	△15
資産合計	3,137	3,150	+13

	2023年度末 (A)	2024年度末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
負債	888	745	△142
流動負債	779	677	△101
仕入債務	204	160	△43
短期借入金	74	48	△26
その他	500	468	△32
固定負債	108	67	△40
長期借入金	19	6	△13
その他	88	61	△27
純資産	2,248	2,405	+156
株主資本	2,011	2,185	+174
資本金	105	105	-
資本剰余金	116	122	+6
利益剰余金	2,118	2,376	+258
自己株式	△328	△419	△91
その他の包括利益累計額	203	186	△17
非支配株主持分	33	33	△0
負債純資産合計	3,137	3,150	+13

ROE (%)	14.2	17.9	+3.7pp
自己資本比率 (%)	70.6	75.3	+4.7pp

# 1. 2024年度（2025年3月期）連結業績

## キャッシュ・フローの状況

- キャッシュ・フローの増減を前年度比較で見ると、フリー・キャッシュ・フローは208億円の増加
- この背景は主に、前年度において部品確保・調達力強化の対応等により増加していた棚卸資産が当年度では減少したことに加え、税金等調整前当期純利益が増加し、営業キャッシュ・フローが増加したことによる
- 財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比で支出が増加、自己株式の取得に加えて、配当による支出が増加したことによる

[単位：億円]

	2023年度	2024年度	対前年度	
			増減	増減%
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	439	+164	+59.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	20	+43	-
フリー・キャッシュ・フロー	251	459	+208	+82.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△297	△73	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1	△17	△94.3
現金及び現金同等物の増減額	46	163	+117	+253.4
現金及び現金同等物の期首残高	712	755	+43	+6.1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△2	7	+9	-
現金及び現金同等物の期末残高	755	926	+170	+22.5

(ご参考)

設備投資	86	98	+11	+13.7
減価償却費	60	67	+6	+11.1

## 2. 2025年度（2026年3月期）連結業績計画

---

## 2. 2025年度（2026年3月期）連結業績計画

### 連結業績計画

**BA・AA両事業で増収・増益を計画するが、前年度のアズビルテルスター（ATL）譲渡による連結除外の影響から全体では僅かに減収。一方、営業利益は5期連続となる増益を見込む**

- BA事業を取り巻く事業環境は引き続き堅調、AA事業はFA市場の回復を見込む
- 地政学的リスク、米国相互関税による産業・経済への影響、インフレ、人件費等のコスト上昇等、事業環境の不確実性が高まっているが、成長のための人的資本、商品力強化、DX推進への積極的な投資を実行
- 前中期経営計画でも実績をあげた収益力強化施策や価格転嫁を継続、DXによる業務効率化等を通して営業利益では引き続き増益を計画。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度にATL売却益の計上があったことから大きく減益

[単位：億円]

	2024年度 通期 実績	2025年度			対前年度	
		上期 計画	下期 計画	通期 計画	増減	増減%
売上高	3,003 2,857	1,340	1,630	2,970	△33 +112	△1.1 +3.9
営業利益	414 410	152	278	430	+15 +19	+3.6 +4.7
%	13.8 14.4	11.3	17.1	14.5	+0.7pp +0.1pp	
経常利益	421	145	277	422	+0	+0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	409	103	207	310	△99	△24.3
%	13.6	7.7	12.7	10.4	△3.2pp	

※為替レート：

2024年度 USD151、EUR164、CNY21.1  
2025年度 USD140、EUR159、CNY19.0

※売上高、営業利益 下段

ATLの業績（売上高：146億円、セグメント利益：4億円）を除いた数値

※親会社株主に帰属する当期純利益への影響額

ATL出資持分譲渡による売却益は76億円

## 2. 2025年度（2026年3月期）連結業績計画

### セグメント別計画（1）

- **BA事業**：堅調な市況、豊富な受注残を背景に増収を見込む。外注費や人件費等の増加はあるが、増収並びに受注時採算性の改善・価格転嫁等により増益を計画
- **AA事業**：堅調なPA市場に加え、FA市場で緩やかな回復を見込む。米国関税政策の影響、部材価格高騰や人件費等の増加はあるが、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果により増収・増益を計画
- **LA事業**：ライフライン分野等で伸長を計画するが、前年度におけるアズビルテルスター（ATL）譲渡の影響から全体では減収・減益を見込む

[単位：億円]

		2024年度 通期 実績	2025年度			対前年度	
			上期 計画	下期 計画	通期 計画	増減	増減%
■ BA事業	売上高	1,487	635	895	1,530	+42	+2.8
	セグメント利益	243	63	187	250	+6	+2.6
	%	16.4	9.9	20.9	16.3	△0.0pp	
■ AA事業	売上高	1,068	540	570	1,110	+41	+3.9
	セグメント利益	159	85	85	170	+10	+6.3
	%	15.0	15.7	14.9	15.3	+0.3pp	
■ LA事業	売上高	466	170	175	345	△121	△26.0
		320				+24	+7.8
	セグメント利益	11	4	6	10	△1	△14.6
	7				+2	+33.8	
	%	2.5	2.4	3.4	2.9	+0.4pp	
		2.3				+0.6pp	

※LA事業 売上高、セグメント利益 下段  
ATLの業績（売上高：146億円、セグメント利益：4億円）を除いた数値

## セグメント別計画（2）

BA

**堅調な市況、豊富な受注残を背景に増収を見込む。外注費や人件費等の増加はあるが、増収並びに受注時採算性の改善・価格転嫁等により増益を計画**

- 国内外事業環境は堅調な市況が継続。豊富な受注残を背景に平準化の取組みを継続し、既設・サービス・海外の各分野で増収を見込む
- 外注費等の高騰や、成長に向けた人件費、DX費用等の増加はあるが、収益性の良い既設建物・サービス分野を主体とした増収と受注時採算性の改善や適正な価格転嫁施策等の収益力強化の効果により増益を計画

AA

**堅調なPA市場に加え、FA市場で緩やかな回復を見込む。部材価格高騰や人件費等の増加はあるが、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果により増収・増益を計画**

- PA市場で堅調な市況が継続、半導体製造装置市場等のFA市場での緩やかな回復を見込む。PA、FA両市場における需要の拡大を確実に捉えることで増収を計画
- セグメント利益は、米国関税政策の影響、部材価格高騰によるコスト上昇や人件費の増加を見込むが、増収および価格転嫁を含めた収益力強化施策の効果により増益を計画

LA

**ライフライン分野等で伸長を計画するが、前年度におけるアズビルテルスター譲渡の影響から全体では減収・減益を見込む**

- ライフライン分野は、LPメーターの需要回復を含めて法定によるガス・水道メーターの交換需要を着実に取込むとともに、SMaaS関連市場の開拓を進めることで増収、増収及び価格転嫁等の効果により増益を計画。住宅用全館空調システム分野でも伸長を見込む
- 但し、LA事業全体では、前年度売上高の約3分の1を占めていたアズビルテルスターの譲渡による影響から減収・減益

### 3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

---

### 3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

## 基本方針に基づき株主還元の更なる向上を計画

**2024年度期末配当金を2円増配、1株当たり13円。2025年度配当はさらに2円増配を計画（11期連続の増配）、1株当たり年間26円、DOEは更に向上、5.6%へ自社株買いと消却を継続実施。自己株式を活用した人的資本への投資も実施**

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、事業運営・投資にあたっては資本コストを意識<sup>※1</sup>しつつ、積極的な事業投資や研究開発費・設備投資<sup>※2</sup>、DX、人的資本への投資を実施、株主還元にあたっては、増配、自己株式の取得・消却を計画

#### 2024年度 配当

期末配当金を当初計画（2024年5月）から更に2円増配、

**1株当たり年間24円**（株式分割後換算で前年度比+5円）

— 株主総会（2025年6月25日）ご承認後支払い

#### 2025年度 配当

2025年度年間配当計画については、

**1株当たり年間26円**（株式分割後換算で前年度比+2円）

#### 自己株式 取得・消却

規律ある資本政策、資本効率の観点から

自己株式**150億円**の取得、**200億円**の消却を計画

— 取得予定の自己株式に加え、追加で50億円を消却。これは、前年度取得済みの金庫株のうち、人的資本投資へ活用予定であった自己株式を市場調達するため、未使用分（50億円）も消却するもの。

#### 人的資本投資

人的資本投資は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship<sup>®</sup>）

の再導入に際して、市場調達する自己株式約**65億円**を活用

#### 基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

※1 azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく投下資本利益率（ROIC）を導入、整備を進行（ご参考）2024年度azbilグループROIC（試算）12.6%、アズビルテルスターの出資持分譲渡等による特殊要因を除くROICは10.3%、資本コスト（WACC）6.3%

※2 研究開発費、設備投資の推移についてはP.26ご参照

### 3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

## 2024年度期末配当・2025年度年間配当計画

2024年度  
配当

**期末配当を増配、1株当たり期末配当金13円、年間24円**

2025年度  
配当

**2円増配、1株当たり年間26円を計画。DOE5.6%へ**

- 2024年度は、11月に公表した修正業績計画を上回る過去最高益を計上、計画比・前年度比ともに着実な実績を残したことから期末配当金を2円増配し<sup>※1</sup>、1株当たり年間24円（株式分割後換算）とする
- 2025年度についても、地政学的リスクや米国相互関税政策等により経済・事業環境の不確実性が高まっているが、前中期経営計画の中でも事業収益力は向上しており、今後も着実な業績伸長を見込むことから2円増配の1株当たり年間26円を計画する
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらにDOE水準の向上を目指していく

[単位：円]

	2024年度		2025年度
	当初計画 (2024/5/13)	修正計画 (2025/5/13)	計画 (2025/5/13)
中間	11.00 <sup>※2</sup>	11.00 <sup>※2</sup>	<b>13.00</b>
期末	11.00	<b>13.00</b>	<b>13.00</b>
年間	22.00	<b>24.00</b>	<b>26.00</b>
配当性向	41.4%	30.8%	42.6% <sup>※3</sup>
純資産配当率 (DOE)	5.0%	5.5%	5.6% <sup>※4</sup>

※1 2024年度期末配当は、剰余金の処分案として株主総会（2025年6月25日）に議案を上程、ご承認後実施

※2 2024年10月1日を効力発生日として1株につき4株の割合で株式分割を実施、表中は分割後換算の数値

※3 2025年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算

※4 DOE算定にあたっては、2025年3月末の自己資本をベースに、2025年度に取得する自己株式、2024年度期末配当、2025年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算

### 3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

## 自己株式の取得・消却

#### 自己株式 取得

**自己株式150億円（上限）または2,400万株（上限）を取得**

#### 自己株式 消却

**自己株式200億円（1,930万株）を消却**

- 長期目標（2030年度）、新中期経営計画（2025～2027年度）で掲げるROE目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を実現するため、自己株式を取得
- 今回取得予定の自己株式に加え、前年度取得済みの金庫株のうち人的資本投資（E-ship®）へ活用予定であった自己株式を市場調達するため、未使用分（50億円程度）を合わせ、200億円（1,930万株）を消却

#### 自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類： 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数： 2,400万株（上限）※
- 株式の取得価額の総額： 150億円（上限）
- 取得期間： 2025年5月14日～2025年10月29日
- 取得方法： 東京証券取引所における市場買付

※ 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：4.5%

#### 自己株式の消却

- 消却する株式の種類： 当社普通株式
- 消却する株式の総額： 200億円
- 消却する株式の数： 1,930万株
- 消却予定日： 2025年5月30日

【ご参考】 2025年3月31日時点での自己株式保有状況

- 発行済株式総数（自己株式を除く） 528,688,860株
- 自己株式数 31,983,876株

左記の自己株式数には、社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。なお、2025年3月31日時点におけるこれらの制度の信託口が保有する当社株式は11,908,397株です。

### 3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

## 人的資本への投資：社員エンゲージメント強化に向けた福利厚生・財務施策

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を再導入

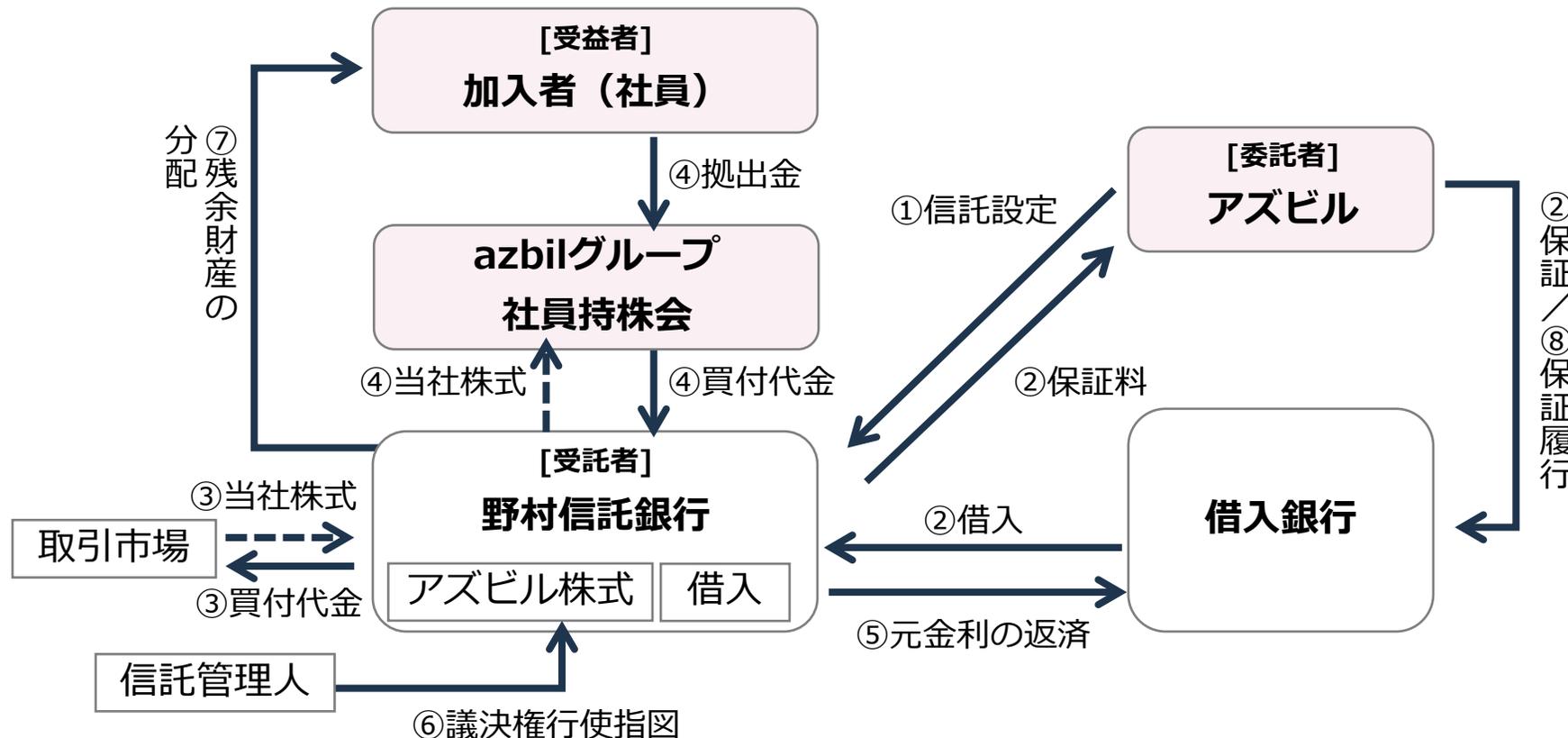
自己株式の活用により社員のインセンティブを高め、エンゲージメントを強化

**信託型従業員持株インセンティブ・プラン**（azbilグループ社員持株会加入者員を対象とするインセンティブプラン）

長期目標および新中期経営計画（2025～2027年度）の実現へ向け、新たに自己株式約65億円（市場調達）の信託設定による本プランの再導入により、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与するとともに、社員自身の財産形成を支援する

#### 本プランの概要

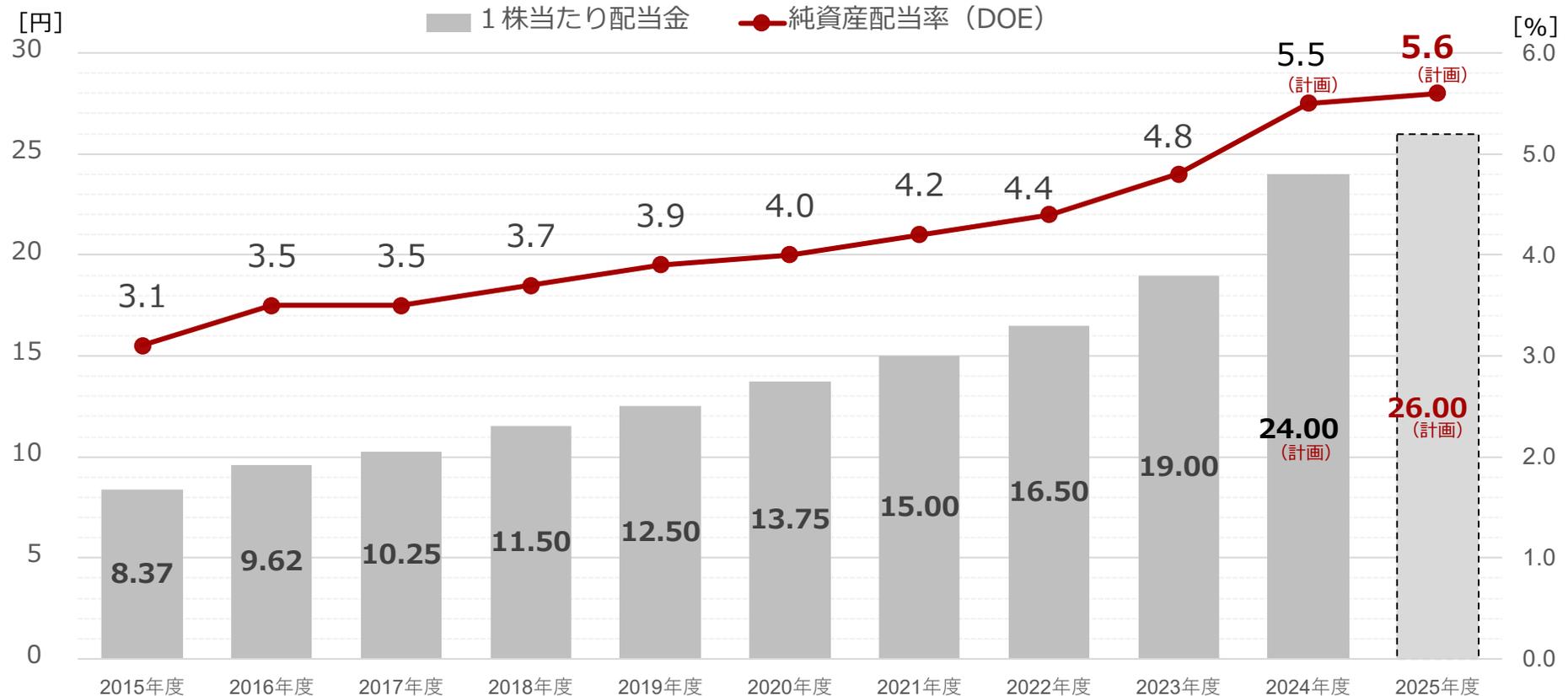
- azbilグループ社員持株会専用信託（従持信託）を設定
- 設定後約3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得
- 従持信託から持株会に対して継続的に当社株式が売却
- 信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす持株会会員に分配
- 信託終了時点で株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が残債を弁済



### 3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

## 株主還元の推移

- 2024年度期末配当増配（計画比+2円）、さらに11期連続となる2025年度年間配当の増配（1株当たり年間26円、前年度比+2円）を計画



自己株式取得総額 (億円)	19		29	49	99		99	99	99	149	150 (計画)
自己株式取得総数 (万株)	480		571	748	1,487		901	1,068	877	1,246	2,400 (計画)

※ 1株当たりの配当金、自己株式取得総数は、  
2024年10月及び2018年10月における株式分割の影響を加味し遡及して修正

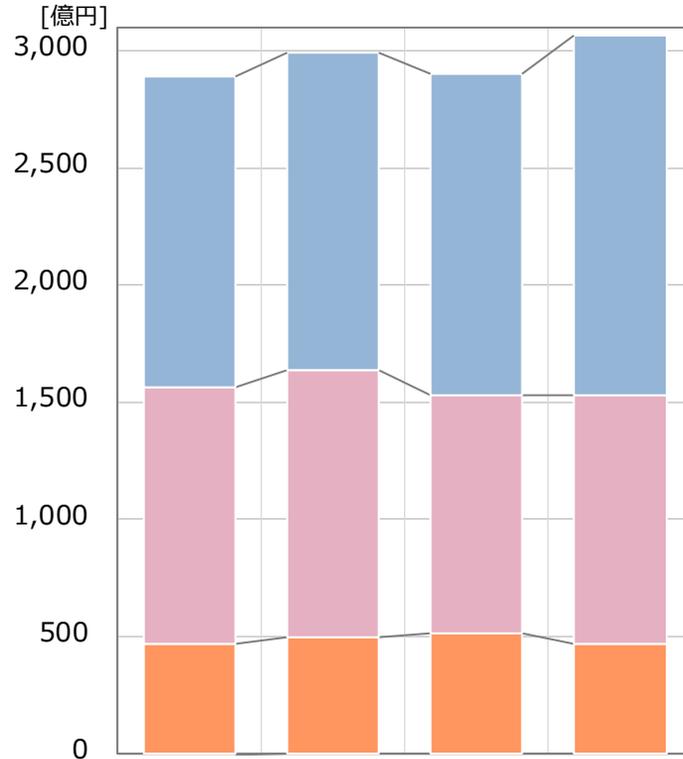
# 補足資料

---

- セグメント別業績推移 . . . P.24
- 設備投資・減価償却費、研究開発費 . . . P.27

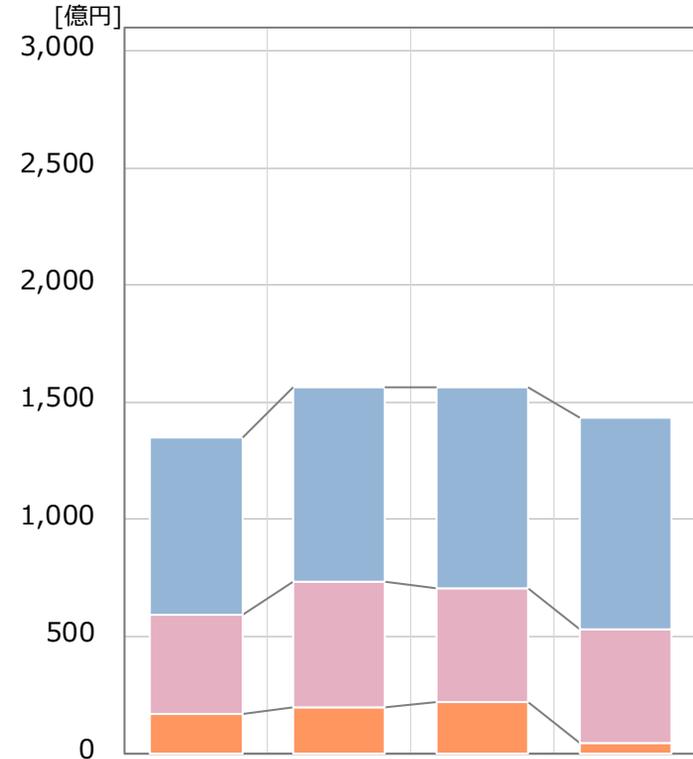
# セグメント別業績推移

## ■ 受注高推移



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
■ BA事業	1,325	1,353	1,367	<b>1,536</b>
■ AA事業	1,095	1,139	1,014	<b>1,059</b>
■ LA事業	468	496	516	<b>468</b>
連結	2,869	2,969	2,878	<b>3,047</b>

## ■ 受注残高推移

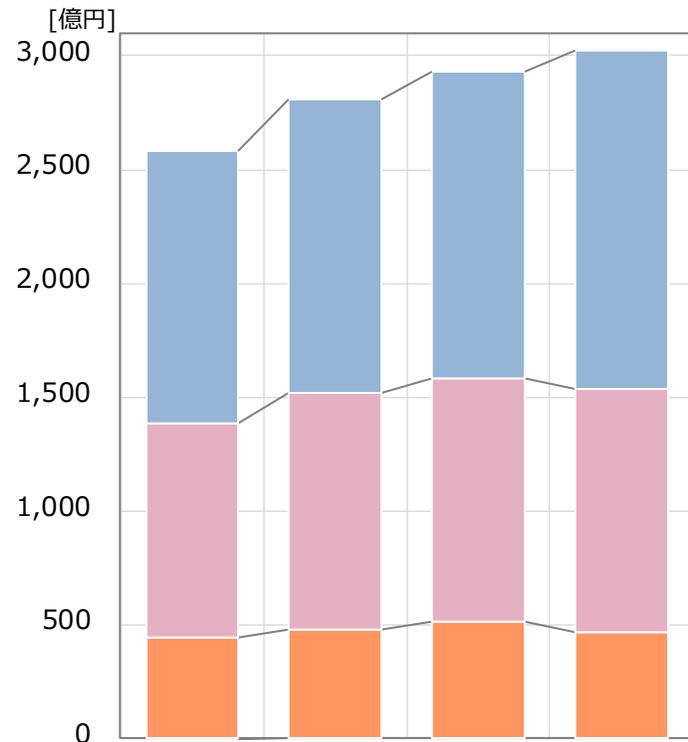


	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
■ BA事業	751	828	855	<b>903</b>
■ AA事業	423	534	485	<b>486</b>
■ LA事業	172	201	221	<b>45</b> ※
連結	1,342	1,560	1,559	<b>1,433</b>

※ アズビルテルスターの出資持分全てを譲渡したことにより、同社及びその子会社を2024年度第3四半期末にて当社の連結の範囲から除外しており、LA事業の受注残高が減少しております

# セグメント別業績推移

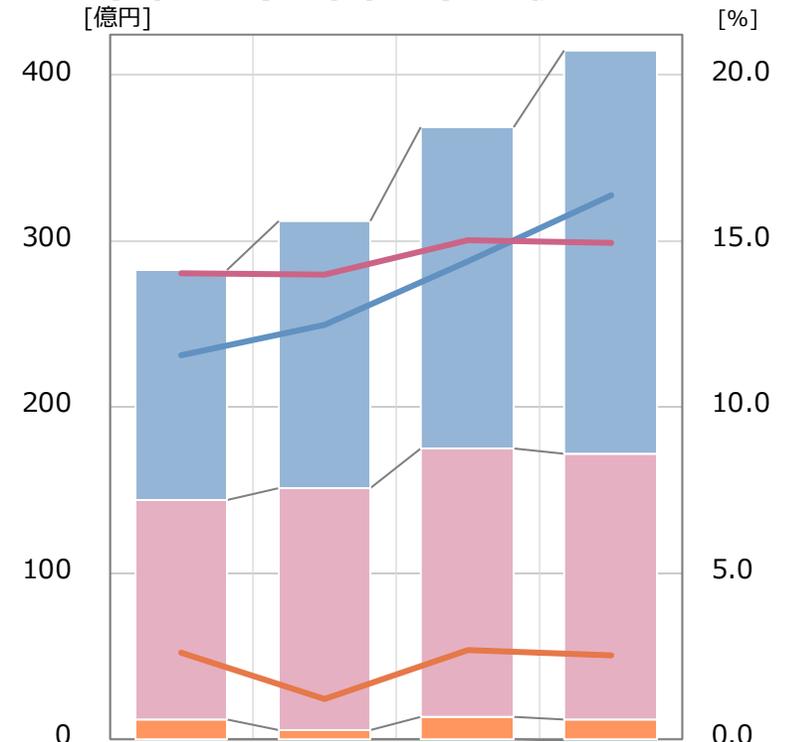
## ■ 売上高推移



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
■ BA事業	1,197	1,285	1,346	<b>1,487</b>
■ AA事業	942	1,039	1,070	<b>1,068</b>
■ LA事業	442	479	514	<b>466</b>
連結	2,565	2,784	2,909	<b>3,003</b>

※2024年度 LA事業、連結 売上高、利益、利益率  
アズビルテルスターの業績  
(売上高：146億円、セグメント利益：4億円) を含んだ数値となっております

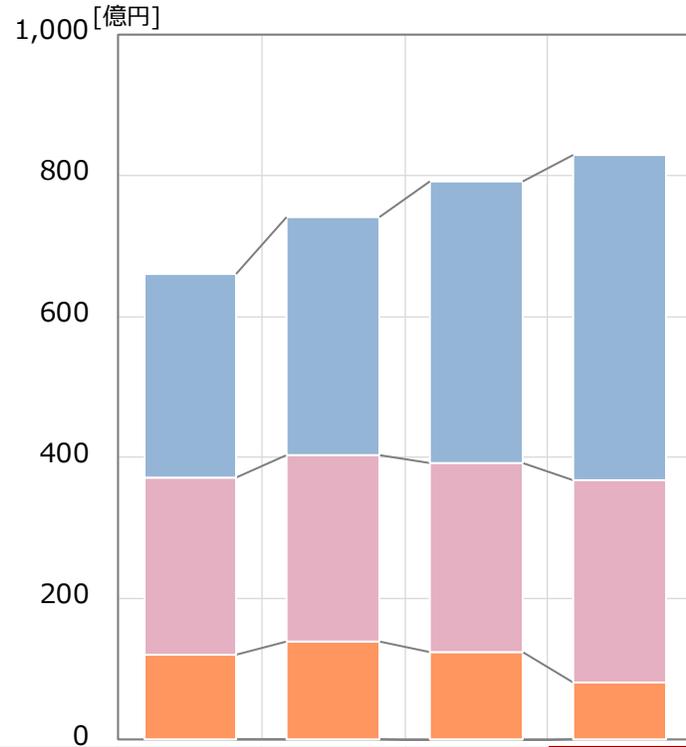
## ■ セグメント利益（営業利益）推移



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
■ BA事業	138	160	193	<b>243</b>
■ 利益率 (%)	11.6	12.5	14.4	<b>16.4</b>
■ AA事業	132	145	161	<b>159</b>
■ 利益率 (%)	14.0	14.0	15.1	<b>15.0</b>
■ LA事業	11	5	13	<b>11</b>
■ 利益率 (%)	2.6	1.2	2.7	<b>2.5</b>
連結	282	312	368	<b>414</b>
利益率 (%)	11.0	11.2	12.7	<b>13.8</b>

# セグメント別業績推移 (四半期推移)

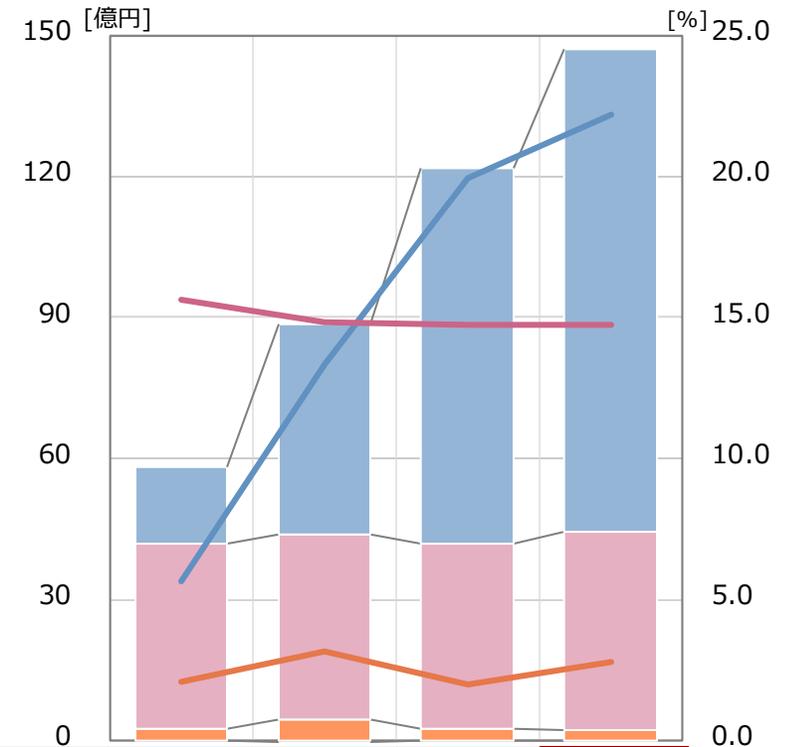
## ■ 売上高推移 (四半期推移)



	2024年度1Q	2024年度2Q	2024年度3Q	2024年度4Q
■ B A 事業	288	336	400	<b>462</b>
■ A A 事業	250	265	266	<b>285</b>
■ L A 事業	120	138	125	<b>81</b> ※
連結	655	737	786	<b>824</b> ※

※2024年度4Q LA事業、連結 売上高、利益、利益率  
アズビルテラスターの業績を含まない数値となっております

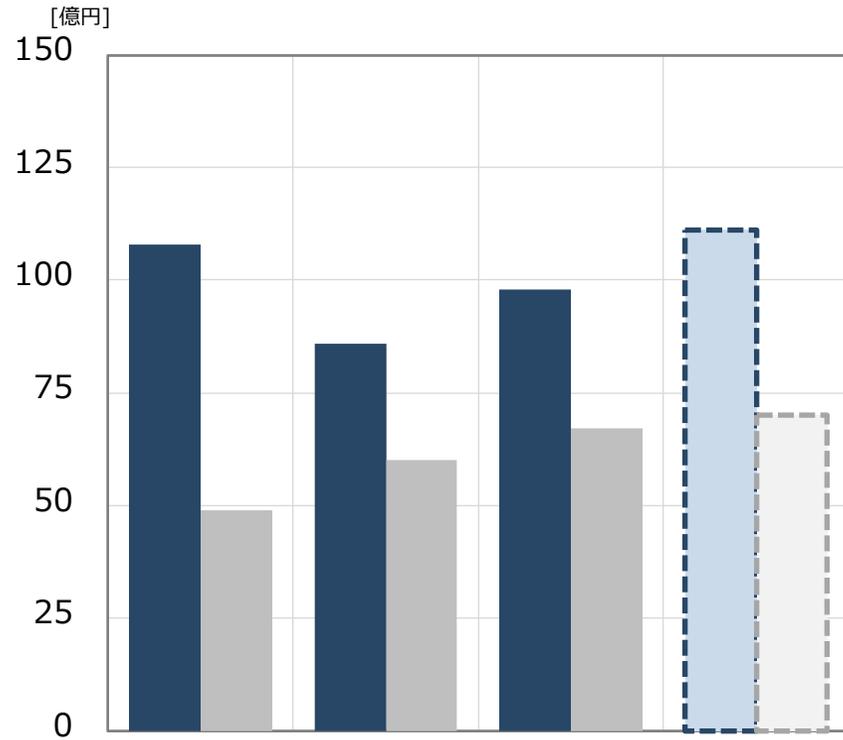
## ■ セグメント利益 (営業利益) 推移 (四半期推移)



	2024年度1Q	2024年度2Q	2024年度3Q	2024年度4Q
■ B A 事業	16	44	79	<b>102</b>
■ 利益率 (%)	5.6	13.3	20.0	<b>22.2</b>
■ A A 事業	39	39	39	<b>42</b>
■ 利益率 (%)	15.6	14.8	14.8	<b>14.7</b>
■ L A 事業	2	4	2	<b>2</b> ※
■ 利益率 (%)	2.1	3.2	2.0	<b>2.8</b>
連結	57	88	121	<b>146</b> ※
■ 利益率 (%)	8.8	12.0	15.5	<b>17.8</b>

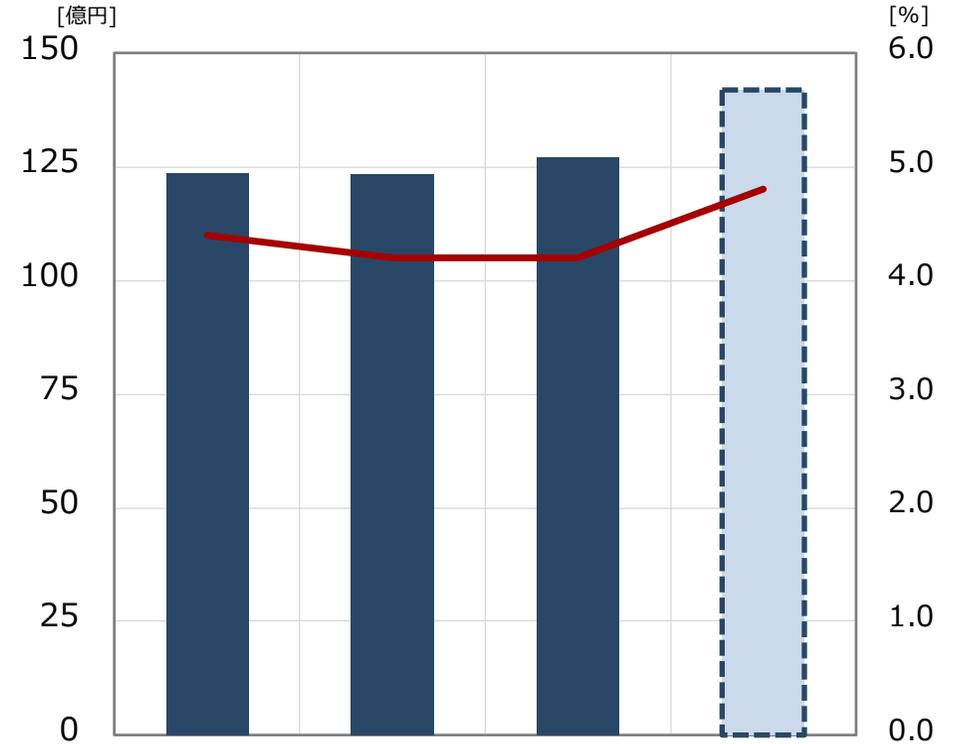
# 設備投資・減価償却費、研究開発費

## ■ 設備投資・減価償却費



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
■ 設備投資	108	86	98	111
■ 減価償却費	49	60	67	70

## ■ 研究開発費



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
■ 研究開発費	123	123	127	142
— 研究開発費率	4.4	4.2	4.2	4.8

## 注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載、また、成長事業および基盤事業の数値は社内集計による概数
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおり

### **BA：ビルディングオートメーション**

#### **AA：アドバンスオートメーション**

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：  
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：  
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：  
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

#### **LA：ライフオートメーション**

- ・ ライフライン分野：  
ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：  
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：  
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生するため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向をもつ

## お問合せ・免責事項

---

＜ I R に関するお問合せ ＞

**アズビル株式会社**  
**グループ経営管理本部 IR室**

電話 : 03-6810-1031  
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>  
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

連結業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。